

# 05 データ

## 11年間財務サマリー



|                           | 日本基準     |          |          |          |          | IFRS     |          |          |          |          |          |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| (年度)                      | 2014     | 2015     | 2016     | 2017     | 2018     | 2019     | 2020     | 2021     | 2022     | 2023     | 2024     |
| 売上収益                      | 347,636  | 383,272  | 372,919  | 409,912  | 425,013  | 426,073  | 427,546  | 491,733  | 562,559  | 614,486  | 652,993  |
| 営業利益又は営業損失(△)             | 62,196   | 66,284   | 53,595   | 67,279   | 58,385   | 48,447   | 47,389   | 75,512   | 89,219   | 107,591  | 129,660  |
| 経常利益又は経常損失(△)             | 67,907   | 64,483   | 55,559   | 69,094   | 59,258   | —        | —        | —        | —        | —        | —        |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失(△) | 36,753   | 30,815   | 25,602   | 44,335   | 42,638   | 33,698   | 38,367   | 60,200   | 66,293   | 82,646   | 92,625   |
| 設備投資額                     | 36,372   | 45,339   | 36,328   | 37,591   | 56,587   | 51,004   | 33,444   | 29,589   | 31,335   | 41,173   | 37,532   |
| 減価償却費                     | 13,337   | 16,834   | 19,601   | 20,920   | 23,979   | 31,952   | 34,700   | 37,940   | 39,194   | 39,814   | 39,690   |
| 研究開発費                     | 21,337   | 23,123   | 23,416   | 25,283   | 28,072   | 28,315   | 26,115   | 23,685   | 27,887   | 29,058   | 28,144   |
| 営業キャッシュ・フロー               | 36,593   | 56,465   | 49,764   | 65,707   | 43,704   | 59,787   | 63,397   | 71,910   | 69,305   | 118,179  | 132,921  |
| 投資キャッシュ・フロー               | △12,865  | △82,331  | △53,410  | △26,422  | △48,380  | △52,926  | △42,523  | 10,234   | △37,375  | △92,157  | △34,246  |
| フリー・キャッシュ・フロー             | 13,995   | △25,866  | 6,335    | 29,636   | △21,356  | 4,627    | 41,398   | 69,713   | 34,382   | 33,364   | 98,462   |
| 支払配当金                     | 7,181    | 8,487    | 9,055    | 10,823   | 14,601   | 14,435   | 12,230   | 20,792   | 33,839   | 33,068   | 35,407   |
| 資本合計                      | 343,380  | 341,044  | 354,710  | 388,115  | 401,505  | 399,737  | 451,626  | 517,988  | 563,739  | 638,300  | 674,722  |
| 資産合計                      | 485,497  | 526,103  | 563,801  | 599,972  | 629,417  | 663,374  | 771,293  | 823,181  | 903,102  | 975,719  | 990,966  |
| 有利子負債                     | 46,153   | 80,212   | 99,275   | 98,115   | 110,755  | 152,946  | 197,194  | 165,268  | 198,222  | 190,840  | 167,835  |
|                           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          | (単位:円)   |
| 1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△)   | 168.88   | 141.60   | 119.44   | 209.37   | 204.74   | 163.06   | 188.59   | 296.04   | 326.09   | 409.47   | 466.34   |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分           | 1,566.80 | 1,557.16 | 1,660.06 | 1,837.46 | 1,917.04 | 1,946.10 | 2,206.18 | 2,530.01 | 2,772.61 | 3,181.33 | 3,399.43 |
| 1株当たり配当金                  | 36.00    | 42.00    | 42.00    | 60.00    | 70.00    | 70.00    | 60.00    | 102.00   | 166.00   | 164.00   | 178.00   |
|                           |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          | (単位:円)   |
| 営業利益率(%)                  | 17.9     | 17.3     | 14.4     | 16.4     | 13.7     | 11.4     | 11.1     | 15.4     | 15.9     | 17.5     | 19.9     |
| 当期利益率(%)                  | 10.6     | 8.0      | 6.9      | 10.8     | 10.0     | 7.9      | 9.0      | 12.2     | 11.8     | 13.4     | 14.20    |
| 売上高総利益率(%)                | 35.8     | 35.6     | 33.0     | 34.6     | 33.8     | 31.4     | 30.5     | 31.8     | 35.2     | 36.8     | 39.50    |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)   | 11.4     | 9.1      | 7.4      | 12.0     | 10.9     | 8.4      | 9.1      | 12.5     | 12.3     | 13.8     | 14.1     |
| 総資産当期利益率(ROA)(%)          | 7.8      | 6.1      | 4.7      | 7.6      | 6.8      | 5.1      | 5.0      | 7.3      | 7.3      | 8.5      | 9.3      |
| 投下資本利益率(ROIC)(%)          | 11.6     | 11.4     | 8.5      | 10.0     | 8.2      | 6.3      | 5.5      | 7.9      | 8.6      | 9.5      | 10.9     |
| 親会社所有者帰属持分比率(%)           | 70.2     | 64.4     | 62.5     | 64.3     | 63.4     | 59.7     | 58.2     | 62.5     | 62.4     | 65.4     | 68.1     |
| 総資産回転率(回)                 | 0.7      | 0.8      | 0.7      | 0.7      | 0.7      | 0.8      | 0.6      | 0.6      | 0.6      | 0.65     | 0.66     |
| 配当性向(%)                   | 21.3     | 29.7     | 35.2     | 28.7     | 34.2     | 42.9     | 31.8     | 34.5     | 50.9     | 40.1     | 38.2     |

## PROLOGUE

01 価値創造ストーリー

02 成長戦略

03 企業価値を向上させる資本

04 コーポレート・ガバナンス

### > 05 データ

11年間財務サマリー

主要パフォーマンス(財務・非財務ハイライト)

会社・株式情報

# 05 データ 主要パフォーマンス(財務・非財務ハイライト)



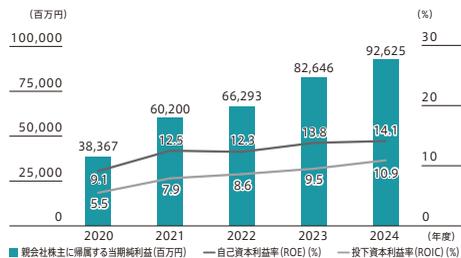
## 財務ハイライト

### 売上高/営業利益/営業利益率



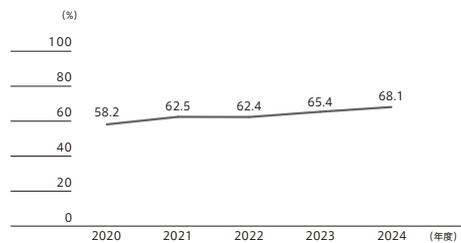
自動車関連では新車組付け用製品の販売は、欧米での当社顧客の自動車生産調整および中国でのCE需要減が続き前期比で減少するも、補修用製品は各地域での堅調な需要を背景に前期比で増加しました。加えて、価格転嫁の実施が売上収益を押し上げました。一方、半導体関連の事業では、上期は市況が低迷するも、下期以降は回復基調となりました。利益面では、為替の円安進行による影響を受け、売上収益・営業利益とも過去最高となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本利益率(ROE)/投下資本利益率(ROIC)



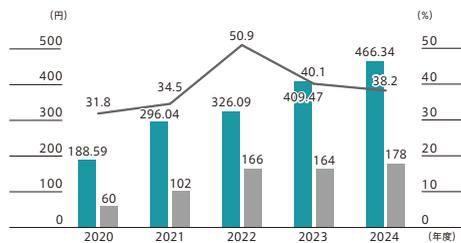
ROICは、戦略的備蓄の解消による棚卸資産の減少に加え、自動車関連事業での好調な業績や為替の円安進行に伴う前期比増益により、前期比で1.4%のプラス、ROEは前期比で0.3%のプラスとなり、前期に続き中期経営計画の目標値を達成することができています。

### 親会社所有者帰属持分比率



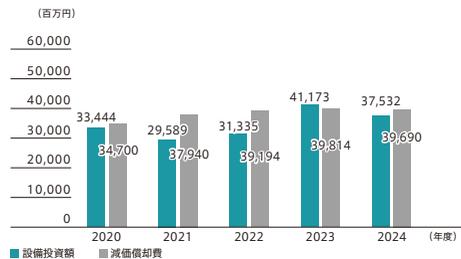
配当や自己株式取得の実施により株主還元を充実させた一方で、順調な業績を背景とした利益剰余金の増加や為替影響により、親会社所有者帰属持分比率は2.7%の増加となりました。

### 1株当たり当期利益/1株当たり配当金/配当性向



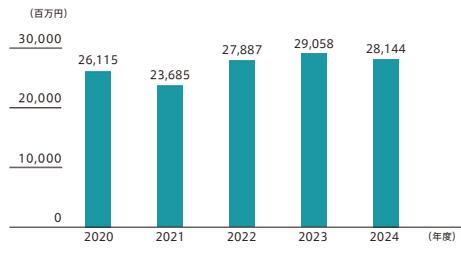
配当政策は、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)4%程度を下限とする安定配当部分と配当性向10%程度を目標とする業績連動部分を組み合わせ、安定的な配当を目指す方針としています。また、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象としています。その結果、2024年度の配当金は年間178円となりました。

### 設備投資額/減価償却費



自動車関連では、既存設備の更新や新生産の効率化を中心に投資をおこなっています。中長期の成長に向けた非内燃機関事業への投資についても引き続き実施しています。

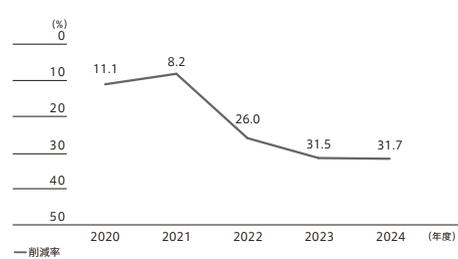
### 研究開発費



当社は売上収益に対して5%程度を研究開発費に充てています。2024年度の研究開発費率は4.3%となりました。

## 非財務ハイライト

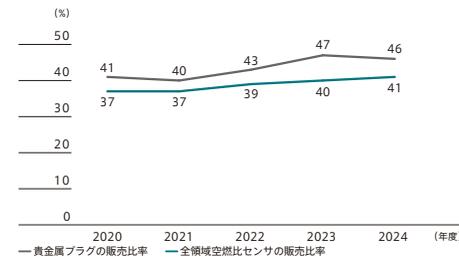
### CO<sub>2</sub>排出量の削減率



CO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2018年度比で30%削減<sup>※</sup>することを目標としています。省エネルギー、太陽光発電による創エネルギー、CO<sub>2</sub>フリー電力の採用などにより、2024年度の排出量は2030年度の目標値をクリアしました。

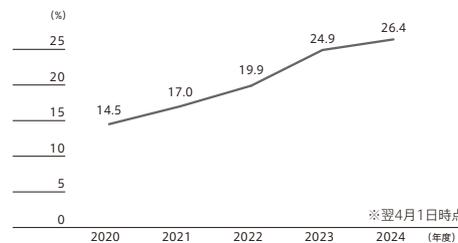
※2026年4月に「46%削減」に変更予定

### 環境配慮製品の販売比率



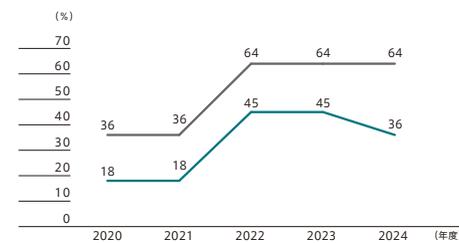
環境配慮製品「Niterraグリーンプロダクツ」の一種である貴金属プラグ、全領域空燃比センサの販売比率を50%以上にするを目標としています。販売比率は、目標に向かって推移しています。

### 管理職の女性・外国籍・キャリア採用比率(単体)



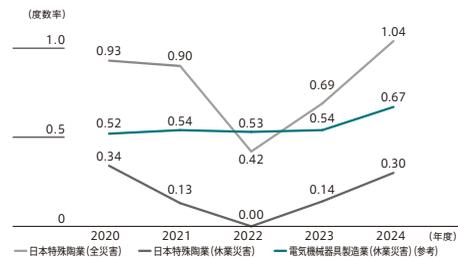
管理職に占める女性・外国籍・キャリア採用の比率を25%以上にするを目標としています。女性管理職候補者の意識啓発活動や即戦力となるキャリア採用をおこなった結果、2024年度は26.4%に上昇しました。また、国内グループでは、26.9%(2025年3月末時点、管理職級の専門職を含まない)でした。

### 社外取締役比率/女性・外国籍取締役比率



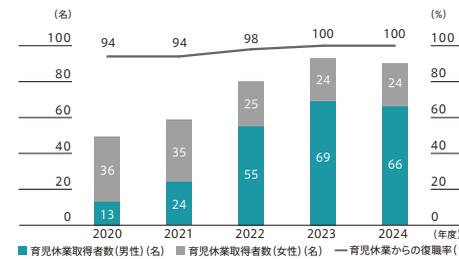
2020年度までに社外取締役比率を3分の1以上にすること、女性・外国籍取締役比率を30%以上にすることを目標としています。2022年度から、社外取締役比率および女性・外国籍取締役比率のどちらも目標を達成しています。

### 災害度数率(単体)



2024年度の業務上災害の発生件数は7件(前年度:5件)、全度数率は1.04(前年度:0.69)となり、災害が増加傾向にあります。設備調整中や、非常作業中の災害が発生しました。

### 育児休業取得者数/育児休業からの復職率(単体)



男性の育児休業取得者が増加傾向にあり、2024年度の育児休業取得率は78%でした。また、育児休業からの復職率は高い水準で推移しています。

## PROLOGUE

### 01 価値創造ストーリー

### 02 成長戦略

### 03 企業価値を向上させる資本

### 04 コーポレート・ガバナンス

## > 05 データ

### 11年間財務サマリー

### 主要パフォーマンス(財務・非財務ハイライト)

### 会社・株式情報

# 05 データ 会社・株式情報

## 会社概要 (2025年3月31日現在)

| 日本特殊陶業株式会社 |   |
|------------|---|
| 本社         | 〒461-0005 名古屋市東区東桜一丁目1番1号<br>アーバンネット名古屋ネクスタビル |
| 創立         | 1936年(昭和11年)10月                               |
| 従業員数       | 単体: 3,195名 連結: 15,644名                        |

## 株式の状況 (2025年3月31日現在)

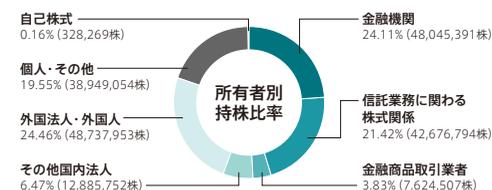
|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 資本金        | 478億69百万円                         |
| 発行可能な株式の総数 | 390,000,000株                      |
| 発行済株式の総数   | 199,247,720株                      |
| 上場証券取引所    | 東京証券取引所 プライム市場<br>名古屋証券取引所 プレミア市場 |
| 株主名簿管理人    | 三菱UFJ信託銀行株式会社                     |
| 会計監査人      | 有限責任 あずさ監査法人                      |
| 株主数        | 114,129名                          |

## 大株主の状況 (2025年3月31日現在)

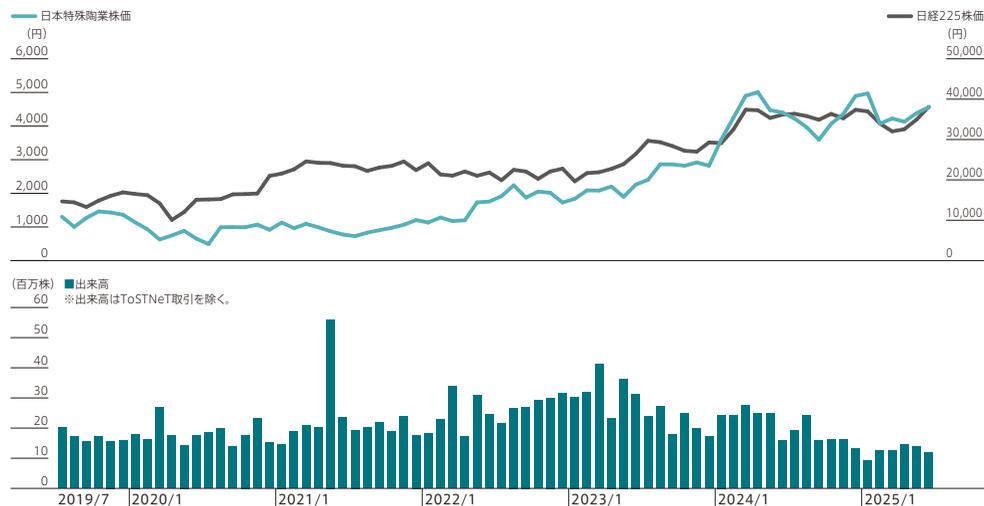
| 株主名                         | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|------------|------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 25,920     | 13.03                  |
| 明治安田生命保険相互会社                | 16,794     | 8.44                   |
| 第一生命保険株式会社                  | 16,752     | 8.42                   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)          | 12,079     | 6.07                   |
| 全国共済農業協同組合連合会               | 4,209      | 2.11                   |
| 日本生命保険相互会社                  | 3,563      | 1.79                   |
| 日特協力会持株会                    | 2,778      | 1.39                   |
| TOTO株式会社                    | 2,756      | 1.38                   |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)             | 2,604      | 1.30                   |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 2,517      | 1.26                   |

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 所有者別持株比率 (2025年3月31日現在)



## 株価・出来高の推移 (2025年6月末時点)



## 参加するイニシアチブ



## 主な受賞や認定



## ESG投資に関する企業評価



※日本特殊陶業株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(MSCI)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI または関連会社による当社の後援、保証、推薦あるいはプロモーションをおこなうものではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCI またはその情報プロバイダーの所有物で、「現状のまま」提供されるものであり、保証するものではありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。  
 ※Morningstar, Inc.および/またはその関連会社(単体・グループ)に関わらず「Morningstar」は、日本特殊陶業株式会社が「指定されたランキングにおいて、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)」「インデックス」を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、日本特殊陶業株式会社がMorningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的として日本特殊陶業株式会社にそのロゴの使用を承認しています。日本特殊陶業株式会社にそのロゴの使用はMorningstar が日本特殊陶業株式会社に推奨するものではありません。また、日本特殊陶業株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものではありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされていますが、Morningstar は、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstar はインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証をおこなわず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstar またはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的にかかわらず)損害について、Morningstar が当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstar の名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Inc.の商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

## 編集後記

「Niterra Report 2025」をご覧いただき、ありがとうございます。当社グループは、2023年度に変更した英文商号「Niterra」に込めた想いでもある「地球を輝かせる企業となる」ために、企業価値向上に向けた取り組みを進めてきました。2025年度のNiterra Reportでは、当年度策定の中期経営計画2030のもと、ありたい姿実現に向けた当社グループの取り組みをお示ししています。本報告書が当社グループへのより一層のご理解と信頼を深める一助となれば幸いです。今後も適時適切な情報開示に努め、皆さまと積極的に対話を重ねていきますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

執行役員 グローバル戦略本部 ウェルビーイング戦略グループ 人事戦略室・サステナビリティ戦略室・コーポレートコミュニケーション室担当  
**北河 広視**  
 統合報告書アンケート: [https://www.niterragroup.com/ir/library/integration\\_report.html](https://www.niterragroup.com/ir/library/integration_report.html) 『Niterra Report 2025』プロジェクト事務局



## PROLOGUE

### 01 価値創造ストーリー

### 02 成長戦略

### 03 企業価値を向上させる資本

### 04 コーポレート・ガバナンス

## > 05 データ

11年間財務サマリー  
 主要パフォーマンス(財務・非財務ハイライト)  
 会社・株式情報